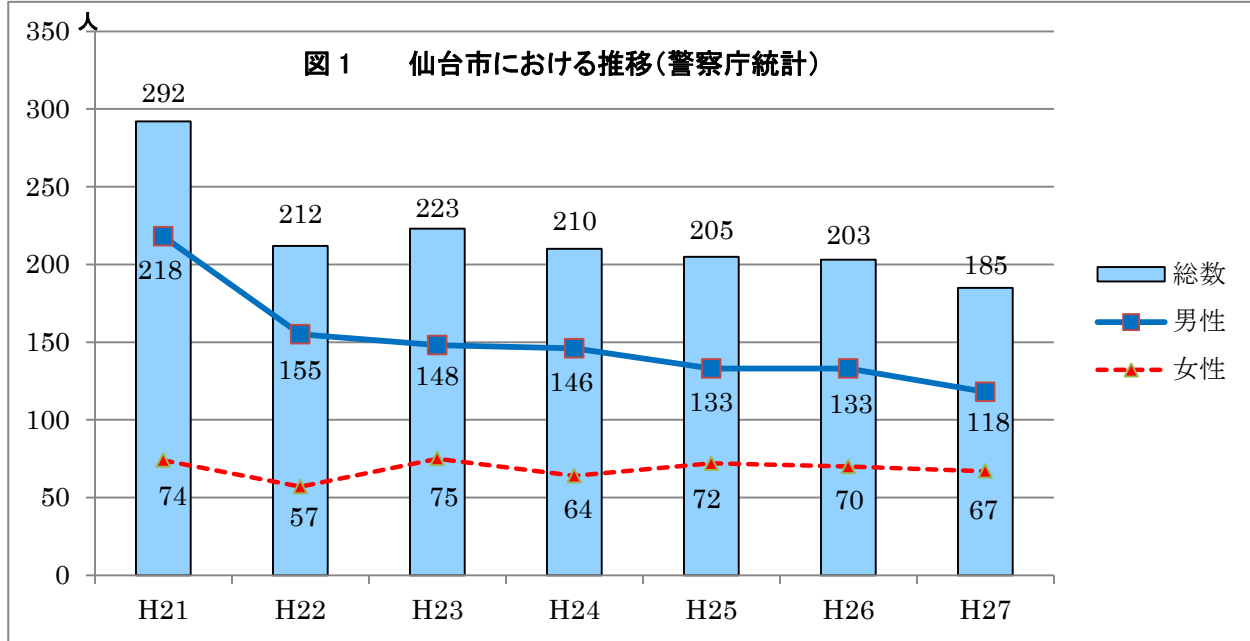


平成27年の仙台市における自死の現状について

1 自殺者数の推移 - 警察庁統計より -

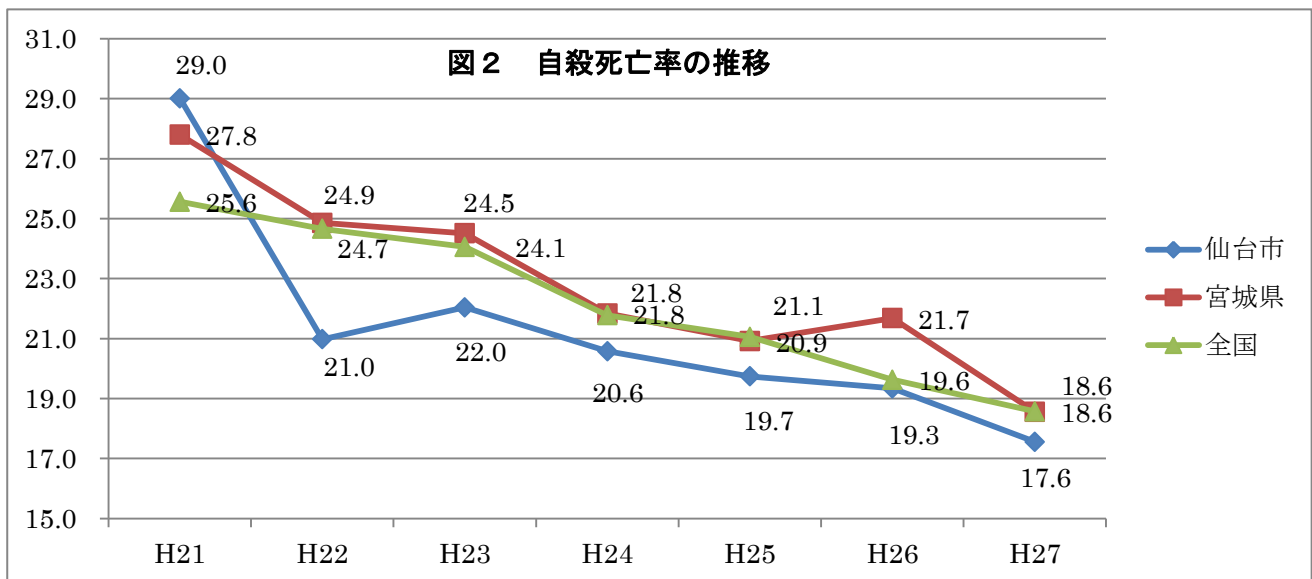
仙台市の自死で亡くなった人は、平成21年は292人と最も多くなっていたが、平成22年には212人と減少し、平成23年には223人と再び増加した。その後、平成24年は210人、平成25年は205人、平成26年は203人、平成27年は185人となった。男女別では、男性は118人、女性は67人となった。



2 自殺死亡率 - 警察庁統計より -

1) 年次推移

平成27年の本市の自殺死亡率は17.6で昨年に比べ1.7ポイント下がった。宮城県では18.6で昨年に比べ3.1ポイント下がった。全国は18.6で昨年に比べ1.0ポイント下がった。本市は、20政令指定都市中では、高い方から12番目の自殺死亡率となった。



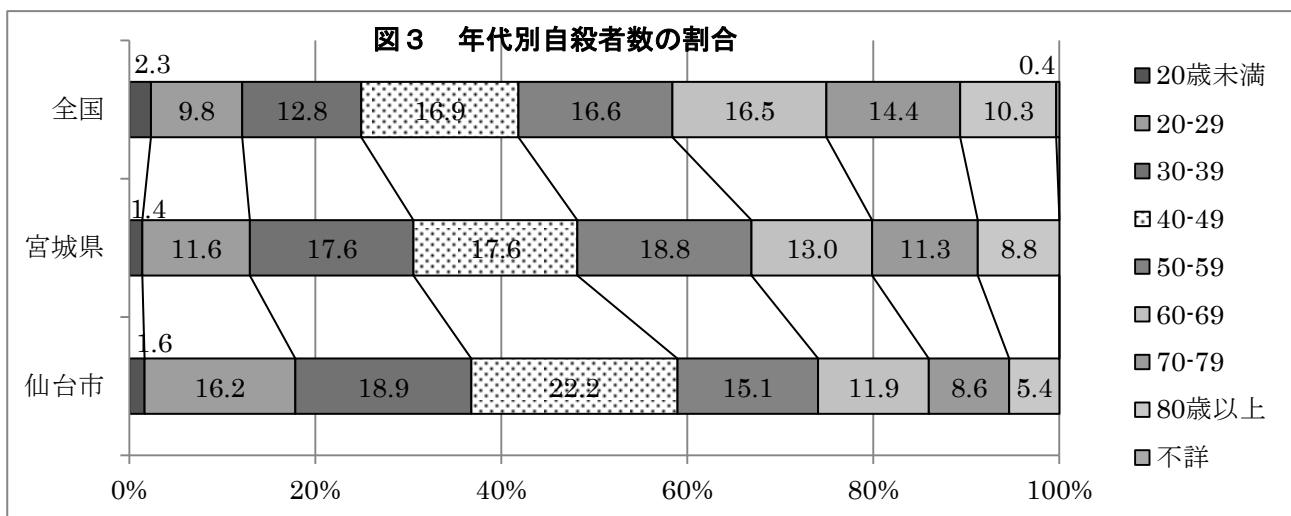
	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
1	大阪市 (26.5)	新潟市 (23.8)	福岡市 (22.8)	新潟市 (21.6)
2	福岡市 (26.4)	大阪市 (22.9)	新潟市 (22.0)	名古屋市 (20.7)
3	新潟市 (25.3)	福岡市 (22.6)	名古屋市 (21.1)	千葉市 (20.1)
4	北九州市 (23.2)	名古屋市 (22.6)	神戸市 (20.5)	神戸市 (19.7)
5	札幌市 (23.0)	札幌市 (21.5)	広島市 (20.2)	北九州市 (19.0)
6	名古屋市 (22.0)	北九州市 (21.5)	北九州市 (19.8)	静岡市 (19.0)
7	神戸市 (21.5)	さいたま市 (21.0)	札幌市 (19.7)	岡山市 (18.4)
8	広島市 (21.0)	神戸市 (20.6)	大阪市 (19.5)	熊本市 (18.4)
9	静岡市 (20.7)	仙台市 (19.7)	京都市 (19.4)	札幌市 (17.8)
10	千葉市 (20.6)	静岡市 (19.5)	仙台市 (19.3)	相模原市 (17.8)
11	仙台市 (20.6)	広島市 (19.3)	静岡市 (19.1)	広島市 (17.7)
12	さいたま市 (20.2)	千葉市 (19.0)	千葉市 (18.4)	仙台市 (17.6)
13	京都市 (19.8)	相模原市 (18.7)	さいたま市 (18.3)	大阪市 (17.4)
14	相模原市 (19.7)	京都市 (18.0)	浜松市 (18.2)	福岡市 (17.2)
15	川崎市 (19.0)	岡山市 (17.7)	相模原市 (17.5)	堺市 (17.0)
16	堺市 (18.8)	浜松市 (17.1)	川崎市 (16.3)	京都市 (16.5)
17	岡山市 (18.8)	熊本市 (16.8)	熊本市 (16.1)	さいたま市 (16.3)
18	横浜市 (17.6)	横浜市 (16.7)	堺市 (15.2)	川崎市 (16.3)
19	浜松市 (16.9)	川崎市 (16.6)	横浜市 (15.1)	浜松市 (15.1)
20	熊本市 (-)	堺市 (16.5)	岡山市 (15.0)	横浜市 (14.5)

※自殺死亡率の高い順 ※ () は自殺死亡率

表 1 警視庁統計による政令指定都市の自殺死亡率 (人口 10 万人あたりの死亡者数)

3 年代別の自殺者数の状況 - 警察庁統計より -

警視庁統計による本市の年代別の自死で亡くなった人の割合をみると、40代が22.2%と最も高く、次いで30代(18.9%)、20代(16.2%)となっている。全国では、40代が16.9%と最も高く、次いで50代(16.6%)、60代(16.5%)、70代(14.4%)、30代(12.8%)、20代(9.8%)となっている。本市は、全国に比べ、20代から40代の割合が高くなっている。



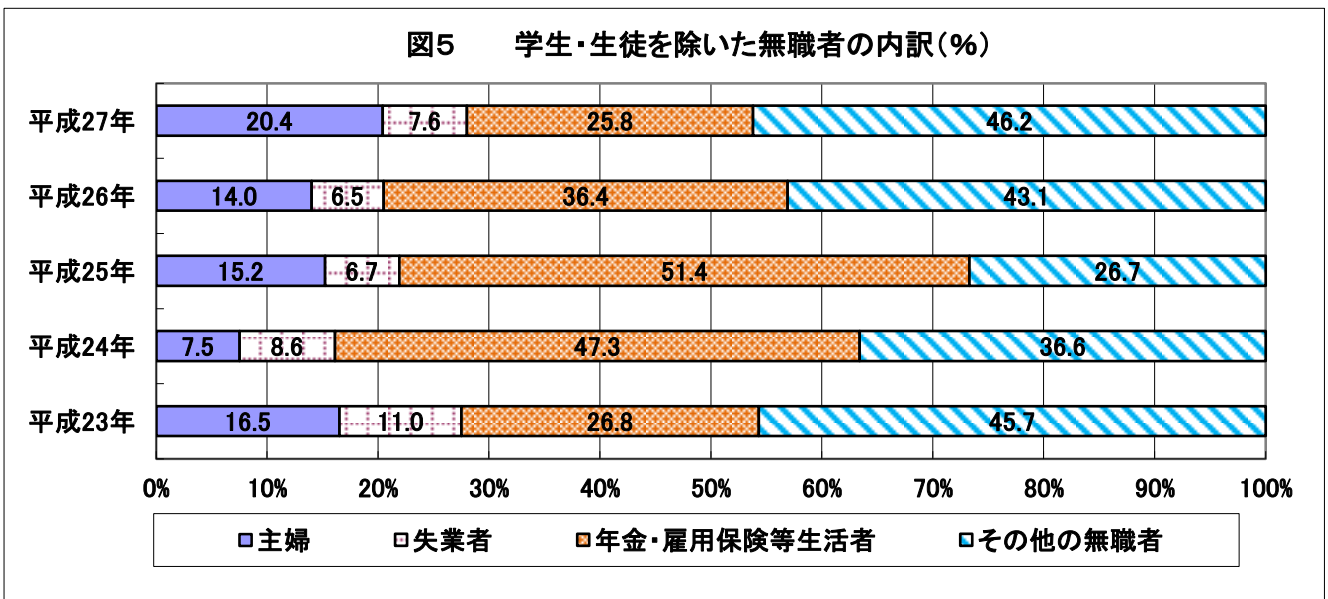
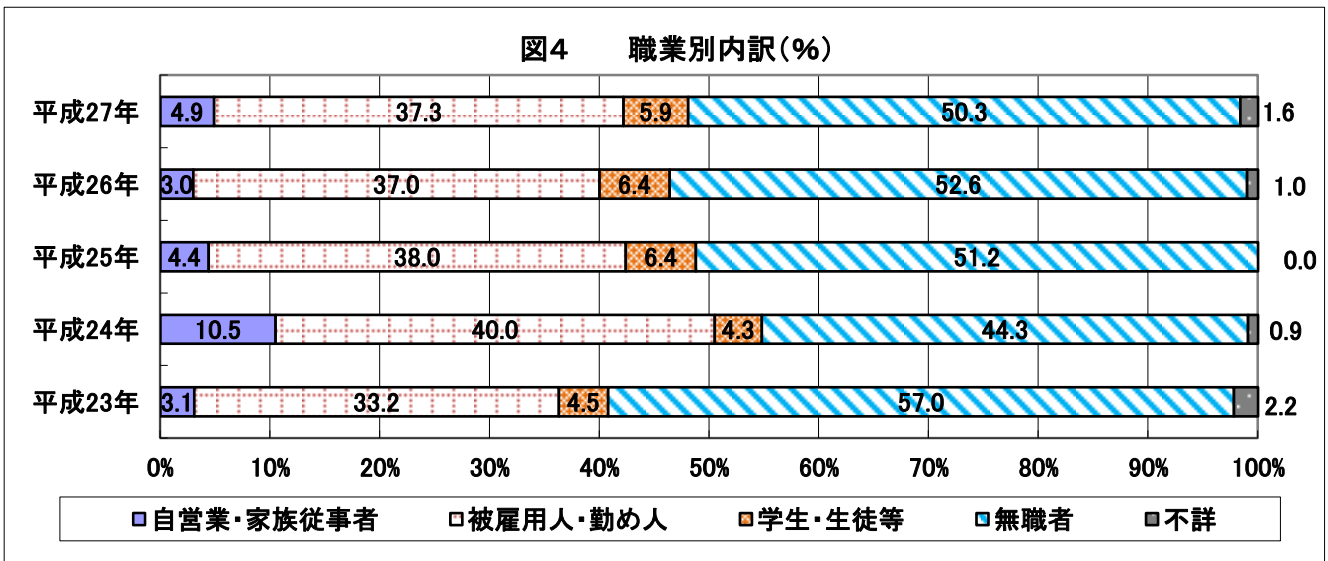
4 本市の自死の背景① - 警察庁統計より - (職業別, 原因・動機別)

1) 職業別内訳

平成27年の本市の自死で亡くなった人のうち、最も多いのは学生・生徒等を除いた「無職者」で、全体の50.3% (93人) を占めており、次いで「被雇用人・勤め人」37.3% (69人)、「学生・生徒等」5.9% (11人)「自営業・家族従事者」4.9% (9人) となっている (図4)。

全国の職業別内訳は、最も多いのが「無職者」で全体の59.6%、次いで「被雇用人・勤め人」28.3%、「自営業・家族従事者」7.1%、「学生・生徒等」3.5%の順であり、本市は全国的な割合と比較すると「被雇用人・勤め人」の割合が高い。

また、学生・生徒等を除いた無職者の内訳では、ここ数年、「主婦」「失業者」「年金・雇用保険生活者」を除いた「その他の無職者」が無職者の約半数を占めている状況である (図5)。

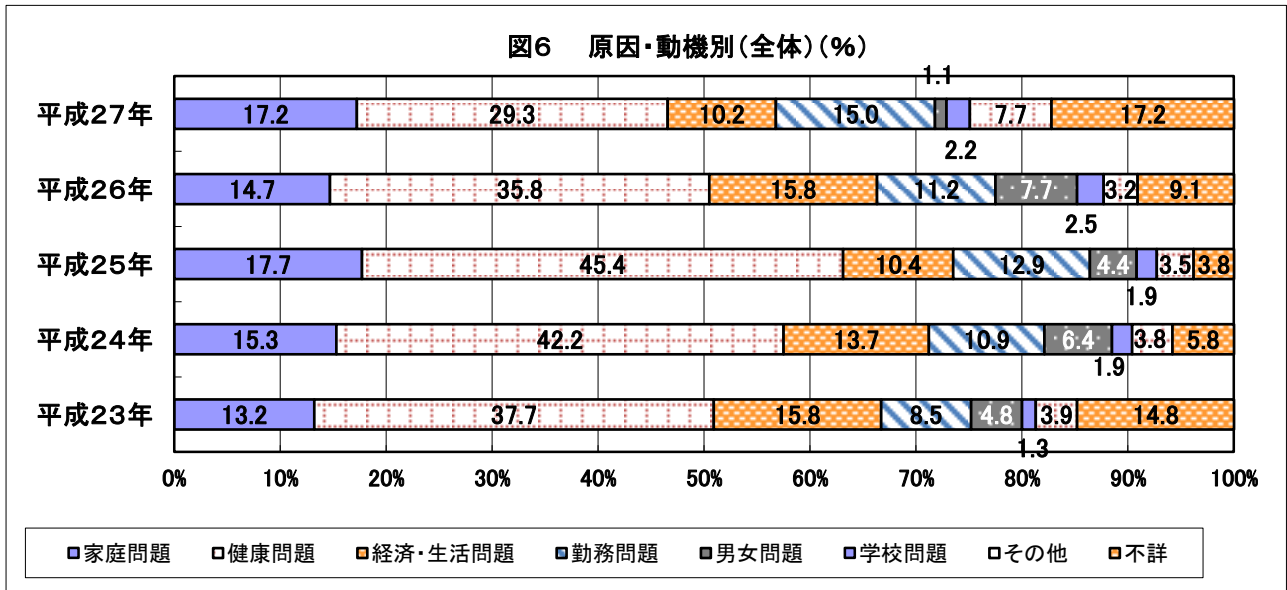


2) 原因・動機別内訳(全体)

平成 27 年の本市の「不詳」を除く自死の原因・動機別内訳は、「健康問題」が最も多く 29.3% (80 人)、次いで「家庭問題」17.2% (47 人)、「勤務問題」15.0% (41 人)、「経済・生活問題」10.3% (28 人) の順になっている (図 6)。

全国の「不詳」を除く自死の原因・動機別内訳は、「健康問題」39.8%、「経済・生活問題」13.3%、「家庭問題」11.9%、勤務問題 7.1%の順であり、本市は全国的な割合と比較すると「勤務問題」の割合が高い。

※原因・動機別内訳については複数回答であり、遺言書等の自死を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を既遂者一人につき最大 3 つまで計上しているため、原因・動機別の合計と死亡者数は一致しない。



5 本市の自死の背景② - 警察庁統計より - (自殺未遂歴の有無, 同居人の有無)

1) 未遂歴の有無

未遂歴があった人は、全体の17.8%であった(図7)。

同居人がいた人は、全体の6割以上を占めており、過去と比較して大きな変化はない(図8)

